

各審議会・協議会等への参画(県連・各生協・消団連含む)状況

2020年3月31日現在

審議会・協議会等の名称	委 員 名		
財務行政モニター	岩手県消団連として	事務局長	磯田 朋子
公正取引委員会・独占禁止政策協力委員	岩手県消団連として	常任幹事	吉田 敏恵
岩手県食の安全安心委員会委員	岩手県生協連として 岩手県消団連として	いわて生協常務理事 事務局長	石橋百合子 磯田 朋子
岩手県食の安全・安心推進連絡会議委員	岩手県生協連として	事務局長	磯田 朋子
岩手県消費生活審議会委員	岩手県生協連として 岩手県消団連として	学校生協管理部長 事務局長	沼田 聡 磯田 朋子
岩手県地域包括ケア推進会議委員	岩手県生協連として	専務理事	吉田 敏恵
岩手県農政審議会委員	岩手県消団連として	事務局長	磯田 朋子
岩手県水産審議会委員	岩手県生協連として	いわて生協常務理事	藤原 真帆
(公)福祉基金評議会委員	岩手県消団連として	事務局長	磯田 朋子
LPGガス消費者相談委員会委員	岩手県消団連として	常任幹事	吉田 敏恵
岩手県建築住宅センター理事	岩手県消団連として	会 長	川村 元
岩手県営建設工事入札契約適正化委員会委員	岩手県消団連として	事務局長	磯田 朋子
岩手県個人情報保護審議会委員	岩手県消団連として	常任幹事	吉田 敏恵
いわての森林づくり県民税事業評価委員会委員	岩手県消団連として	常任幹事	橋浦 栄一
岩手県食育推進ネットワーク会議幹事	いわて生協として	組合員活動チーム チームリーダー	川村 公美
温暖化防止いわて県民会議	岩手県生協連として	専務理事	吉田 敏恵
岩手県企業局経営評価委員会委員	いわて生協として	常務理事	金子 成子
岩手県共同募金会配分委員会委員	いわて生協として	副理事長	内澤 祥子
岩手県万引防止対策協議会副会長	いわて生協として	常務理事	金子 成子
岩手県中山間地域等直接支払制度推進委員会委員	いわて生協として	常務理事	佐藤 愛理
(公)岩手県生活衛生営業指導センター評議会委員	岩手県消団連として	事務局長	磯田 朋子
岩手県建築住宅センター構造計算適合性判定業務監視委員会委員	岩手県消団連として	事務局長	磯田 朋子
岩手県再生資源利用認定製品審査会委員	岩手県消団連として	事務局長	磯田 朋子
岩手県県産木材等利用促進計画策定検討委員会委員	岩手県消団連として	事務局長	磯田 朋子
岩手県社会福祉協議会ボランティア・市民活動センター運営委員会委員	いわて生協として	組合員活動チーム	中村 弥生
盛岡市中央卸売市場運営協議会委員	岩手県消団連として	事務局長	磯田 朋子
盛岡市中心市街地活性化協議会委員	岩手県消団連として	常任幹事	川村 元
盛岡市上下水道事業経営審議会委員	いわて生協として	理 事	滝村 直美
盛岡市ごみ減量資源再利用推進会議委員	いわて生協として	理 事	岡部真由美
盛岡市個人情報保護審議会	いわて生協として	理 事	小山田 緑
盛岡市玉山地域農業再生協議会幹事	いわて生協として	理 事	関 晴恵
盛岡市玉山地域農業再生協議会会員	いわて生協として	常務理事	反町 久美
もりおか女性の会	いわて生協として	理 事	滝村 直美
滝沢市総合計画審議会委員	いわて生協として	常務理事	反町 久美
滝沢市上下水道事業経営審議会委員	いわて生協として	常務理事	反町 久美
北上市農業再生協議会委員	いわて生協として	理 事	伊藤 香織
宮古市女性会議	いわて生協として	理 事	内館 信子
宮古市明るい選挙推進協議会幹事	いわて生協として	宮古コープの丘こま委員会リーダー	川目 光子
宮古市地産地消推進計画策定委員会委員	いわて生協として	理 事	内館 信子
宮古市廃棄物減量等推進審議会委員	いわて生協として	理 事	内館 信子

審議会・協議会等の名称	委 員 名		
岩手県共同募金会宮古市共同募金委員会宮古地区募金委員	いわて生協として	理 事	内館 信子
宮古市地域福祉計画策定委員会委員	いわて生協として	理 事	内館 信子
雫石町地域農業再生協議会会員	いわて生協として	理 事	関 晴恵
二戸市生活支援体制整備事業第1層協議体委員	いわて生協として	理 事	中村 靖子
釜石市防災会議委員	いわて生協として	理 事	鈴木 由美
釜石市ごみ減量化推進委員	いわて生協として	理 事	鈴木 由美

諸団体との主な共同・ネットワークの概要

①「ヒバクシャ国際署名」をすすめる岩手の会

略称：「ヒバクシャ署名岩手の会」

最も残忍で非人道的な兵器でありながら、生物兵器や化学兵器のように禁止条約が結ばれていない核兵器に対し、禁止条約をつくり各国に締結させることを目的に、初めて被爆者自らが訴える「ヒバクシャ国際署名」を、岩手県内で推進するため発足した。16年12月発足し、20年9月まで。目標は50万筆。伊藤宣夫氏を代表に、岩手県原爆被害者団体協議会、岩手県生活協同組合連合会、平和環境岩手県センター、原水爆禁止岩手県協議会の4団体が幹事団体となり運動をすすめる。事務局：岩手県生協連。

②「戦争させない・9条壊すな！岩手の会」

16年9月30日発足。戦争する国づくりや、9条を壊す動きに県民、市民の立場で反対する緩やかなネットワーク。安保法制廃止や南スーダンからのPKO撤退などを求める国会請願署名に取り組んだほか、現在も毎月19日には統一行動としてデモ行進を行っている。賛同団体は129団体（20年3月現在）。幹事団体は岩手県生協連・岩手県消団連・平和環境岩手県センター・憲法改悪反対岩手県共同センターの4団体。現在は④のネットワークの幹事団体を兼任。

③安保法制（戦争法）の廃止、立憲主義回復を求める岩手市民ネットワーク

略称：「いわて市民ネット」

- ・16年3月発足。賛同50団体、個人71名。呼びかけ人団体は、きたかみ平和フォーラム、こどもたちの未来の平和を守るパパとママの会いわて、みんなで選挙♪市民勝手連いわて（ミナセンいわて）、憲法改悪反対岩手県共同センター、岩手県生協連、岩手県消団連の6団体。事務局は憲法改悪反対岩手県共同センター。
- ・「いわて市民ネット」として安保法制廃止、立憲主義回復を公約する候補者に対して応援するが、「推薦団体となること」や「支持団体となること」はそれぞれ参加団体の判断としている。岩手県生協連では候補者の推薦や支援はしないと理事会で確認した。

④安倍9条改憲NO！全国市民アクション岩手の会

略称：「緊急署名岩手の会」

- ・2017年12月10日結成。安倍9条改憲に反対し、憲法が生かされる政治を求める全国3,000万人署名の運動に呼応し、岩手で30万筆をめざして結成されたネットワーク。2019年までの活動予定だったが、20年も改憲発議に反対する緊急署名に取り組んでいる。幹事団体は②と兼任し、172人の呼びかけ人と130団体が参加。事務局：岩手県生協連。

⑤被災者生活再建支援制度の拡充を求める署名運動推進協議会いわて

- ・東日本大震災被災地の復興、地域づくりには住宅再建が進むことが必要であり、そのためには「被災者生活再建支援法」を含めた制度の拡充を国に求めることが必要だと、「被災者生活再建支援制度の拡充を求める国会請願署名」運動を東北6県の生協連が発信し全国に呼びかけた。それを受け、岩手ではこの署名を推進し、拡充を実現するために協議会を20団体で結成（14年9月11日）。
- ・署名は岩手県で15万4千筆、全国で59万4千筆を集め、15年2月に国会へ提出した。
- ・代表世話人団体：特定非営利活動法人岩手県地域婦人団体協議会、岩手県協同組合間提携協議会、東日本大震災救援・復興岩手県民会議、岩手県消費者団体連絡協議会、岩手県生活協同組合連合会。事務局は岩手県生協連。

⑥東日本大震災津波救援・復興岩手県民会議

- ・東日本大震災津波の救援・復興の一点で共同し、各界・諸団体などの幅広い結果をめざし結成（11年7月）。
- ・被災者全体を視野に入れた住民の生活再建、住民が主人公のまちづくりを基本とした救援・復興の共同した取り組みを行う。
- ・被災者・被災地の実態と要求をふまえ、学習・交流、シンポジウムなどの開催や県・国などへの要求運動を推進する。
- ・代表世話人は加藤善正（岩手県生協連顧問）など8人。構成団体は岩手県生協連を含む28団体。